

行政視察報告

総務文教常任委員会

10月22日から24日までの日程で、埼玉県上尾市、北海道栗山町を視察しました。

上尾市では、「小・中学校低学年30人程度学級」について視察を行いました。上尾市は人口約22万5千人、面積45・55平方キロ。

上尾市には、小学校が22校、中学校が11校あります。30人程度学級の始まりは、法律の改正や県教育事務所からの情報提供を受け、平成14年4月に32人学級として小学校1年生8学級で実施されました。

その後小学校2年生と中学校1年生に拡大し、本年4月からは、編制基準を33人とし、小学校1・2年生8学級、中学校1年生6学級で実施されています。

少人数学級編制の効果は、学習面では、きめ細かく基礎、基本が個々に応じて指導ができ、話し合いや学習習慣が身についたこと。生活面では、子供同士や子供と教師の

関わりが密になったことや問題行動の予防ができたことなどがあげられています。

保護者アンケートでは、約7割の方がこの制度の継続を希望しています。

なお、他市との競合による教師確保の問題や、教室確保の課題もありました。



30人程度学級について(上尾市)

栗山町では、「議会基本条例」について視察を行いました。栗山町は、人口約1万4千人、面積203・84平方キロ。当日は8議会59名の合同視察となりました。

栗山町議会は、平成18年5月に全国で最初に議会基本条例を制定した地方議会です。

民意が届かない、審議が形式的である、政務調査費の使途が不透明など、町議会に対

する住民からの不信は厳しいものがあり、本来の地方議会の役割、一番住民に近い政治がこのままでは駄目だと全議員が問題意識を持っていた事が条例制定の大きな要因であるということでした。

条例の中で、町民や団体との意見交換のための議会主催による一般会議の設置や請願・陳情を町民からの政策提案として位置づけて町民の議会への参加意識を強めていませ。また、年1回は議員が地域に出向き町民に議会活動の状況報告をすることを義務化。町長には論点・争点を明確にするために議員の質問に対し反問できる反問権を付与。議員相互間の自由討議の推進も明記されています。



議会基本条例について(栗山町)

環境福祉常任委員会

10月27日から29日までの日程で、東京都武蔵野市、栃木県鹿沼市を視察しました。

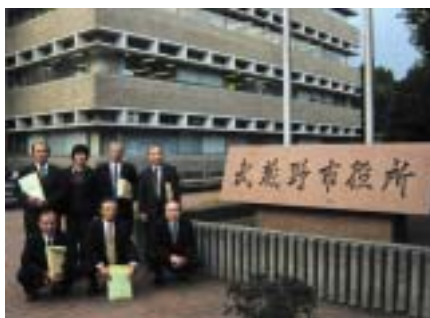
武蔵野市では「子育てSOS支援センター事業」について視察を行いました。武蔵野市は人口約13万4千人、面積10・73平方キロ。

武蔵野市は、児童虐待の未然防止施策や子育て家庭への支援を実施しており、児童の健全育成を図るため、平成16年2月に「武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例」を施行し、「子育てSOS支援センター」を市役所内に開設しました。センターでは「電話相談」や「子育てショートステイ事業」、「産後支援ヘルパー事業」等を行っています。

また、子どもに関わる施設・組織が情報交換、協議を行う「子育て支援ネットワーク」をつくり、連携して児童虐待の未然防止と子育て家庭への支援を図っています。

今後の課題としては、子供を含めた家庭全体に迅速・適切な支援を継続して行った

め、ネットワーク未加入のNPO等に参加を促進し、連携を強化することがあげられています。また、相談員の資質の向上及び専門性を高めるための研修の充実等、センターの機能、内容の向上に努めています。



子育てSOS支援センター事業について(武蔵野市)

鹿沼市では「かめまブランド」について視察を行いました。鹿沼市は、人口約10万3千人、面積490・62平方キロ。

鹿沼市では、平成16年に「かめまブランド品等認定要領」を策定しています。市内で調達できる優秀な素材を原料としたものや特有の高い技術により製造加工を施し、かつ、消費者の評価が高く、環境に配慮した安心安全で、市内の経済効果を高めるもの



かめまブランドについて(鹿沼市)

を「かめまブランド品」として認定しています。これらを市内外へ広く情報発信することで、市内産業の活性化及び知名度向上を図っています。「かめまブランド」の推進事業としては、新聞等メディアへの積極的な掲載や、かめまブランド便、首都圏におけるかめまブランドフェアの実施等による販路拡大により、前年を大きく上回る売り上げをあげており、今後さらに、販売班の充実やブランド便の改善等が検討されています。

また、鹿沼市は、平成18年1月1日の合併により、そばの作付面積、生産量がいずれも県内1位になったことから「鹿沼そば振興計画」を策定し、関東一のそばの郷を目指しています。

道路の改修については、安全なまちであることを最優先とし、JR高山駅を中心に1km圏内を重点整備区域として車道と歩道の段差を2cm以下に、横断勾配を5%以下に改修、側溝のグレーチング改修については車椅子やハイヒールのかかと部分が落ち込まないよう隙間が1cm以下に取り替えています。

公衆トイレは、市内に約200箇所あり、約80箇所は車椅子対応型または多目的型のトイレで、最近「オストメイト(人口肛門、人口膀胱)」対応や大人のオムツ交換などができるユニバーサルシートを整備し、より多くの人が安心して外出できるよう取り組んでいます。

民間施設のバリアフリー化についての助成は改修費に対して2分の1で200万円限度。改修内容としてはスロープの設置、ホテル、客室の段差改修など、又タクシーサポートシートの改修には一台15万円限度。平成18年度には中小企業が行うバリアフリー化整備に融資制度を設け、600万円を限度(無利子)で実施されています。平成19年度までに延べ27件、約3600万円の改修、整備が行われています。

道路整備計画は、本年7月に区長会5名、民間2名、学識経験者4名からなる道路整備計画策定委員会を設置し、これまで5回開催。整備効果を評価する指標を設定し、48路線を路線毎に整備効果ポイントを設定して、整備時期を設定。整備時期は短期(概ね5年以内)に完了又は着手)、中期(概ね10年以内)に着手)、長期(概ね10年以上)に着手)に分類。

都市建設常任委員会

11月4日から6日までの日程で、岐阜県高山市、滋賀県湖南市、彦根市を視察しました。

高山市では、「誰にもやさしいまちづくり」について視察研修を行いました。高山市は岐阜県北部に位置し、人口約9万5千人、2177.67平方キロの面積を有する日本一広大な都市です。

高山市では、「誰にもやさしいまちづくり」について視察研修を行いました。高山市は岐阜県北部に位置し、人口約9万5千人、2177.67平方キロの面積を有する日本一広大な都市です。

湖南市では、「市道路整備計画」について視察研修を行いました。

彦根市では、「中心市街地活性化事業(四番町スクエアのまちづくり)」について視察研修を行いました。彦根市は琵琶湖の東岸に位置し、人口約11万人、面積約98平方キロです。



市道路整備計画について(湖南市)

中心市街地の商店街としてかつての賑わいを取り戻し、活力の再生を図るため、「街なか再生土地画整理事業」による再生手法と併せてファサード整備事業を実施しています。大正口マンを統一コンセプトとして掲げ、訪れる人々に楽しさと安らぎを提供していくとともに、伝統と新しさの融合した大正時代のエッセンスを十分に取り入れ、古き良き伝統を未来へとつなげる魅力的な景観づくりを行っています。

四番町スクエアのまちづくりについて(彦根市)